

令和3年度

安芸市決算審査意見書



安芸市監査委員

4 安 監 第 48 号
令和 4 年 9 月 9 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 小川 広人

安芸市監査委員 藤田 伸也

令和 3 年度決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度安芸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 3 年度安芸市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査	1	(5) 鉄道経営助成基金事業	20
第1 審査の種類		(6) 農業集落排水事業	21
第2 審査の対象		(7) 墓地公園事業	22
第3 審査の実施内容及び着眼点		(8) 介護保険事業	23
第4 審査の期間		(9) 住宅団地整備事業	25
第5 審査の結果		(10) 後期高齢者医療事業	26
1 全会計		5 財産の状況	27
(1) 決算収支	2	6 審査意見	28
(2) 予算の執行状況	3	定額基金の運用状況審査	29
(3) 市債の状況	4	第1 審査の種類	
2 普通会計の財政状況	5	第2 審査の対象	
3 一般会計		第3 審査の実施内容及び着眼点	
(1) 決算収支	6	第4 審査の結果	
(2) 歳入	7	第5 基金の運用状況	
(3) 歳出	11	健全化判断比率及び	
4 特別会計		資金不足比率審査	30
(1) 国民健康保険事業	15	第1 審査の種類	
(2) 元気バス事業	17	第2 審査の対象	
(3) 住宅新築資金等貸付事業	18	第3 審査の実施内容及び着眼点	
(4) 公共下水道事業	19	第4 審査の結果	

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しており、表示数値が決算額及び合計と内訳が一致しない場合がある。皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」「0.0」等と表記した。

令和 3 年度 安芸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

1 令和 3 年度安芸市一般会計歳入歳出決算

2 令和 3 年度安芸市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、元気バス事業、住宅新築資金等貸付事業、公共下水道事業、鉄道経営助成基金事業、農業集落排水事業、墓地公園事業、介護保険事業、住宅団地整備事業、後期高齢者医療事業の 10 特別会計

3 各会計の歳入歳出決算事項別明細、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 3 審査の実施内容及び着眼点

1 審査に付された決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて予算の執行状況が適正であるかについて、関係課から提出された資料と照合することにより審査を実施した。

2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングにより実施した。
また工事書類審査及び工事現地調査は、抽出により実施した。

第 4 審査の期間

令和 4 年 7 月 19 日から 8 月 17 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方自治法に準拠して作成されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（１）決算収支

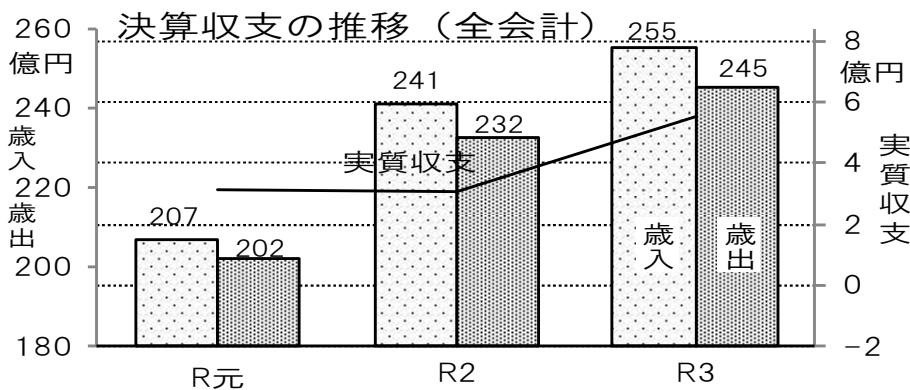
（単位：千円）

会 計	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c=a-b)	繰越財源 (d)	実質収支 (c-d)	単年度 収支
一般会計	17,613,437	16,744,044	869,393	447,234	422,159	234,057
特別会計	7,926,250	7,798,276	127,974	-	127,974	10,611
国民健康保 険	2,961,103	2,957,544	3,559	-	3,559	△ 12,839
元気バス	28,712	28,712	-	-	-	-
住宅新築資 金等貸付	43,614	1,230	42,384	-	42,384	2,420
公共下水道	572,487	572,487	-	-	-	-
鉄道経営助 成基金	1,384,735	1,384,735	-	-	-	-
農業集落排 水	61,780	61,780	-	-	-	-
墓地公園	3,490	3,490	-	-	-	-
介護保険	2,525,841	2,459,594	66,247	-	66,247	26,067
住宅団地整 備	14,635	1,489	13,146	-	13,146	△ 435
後期高齢者 医療	329,853	327,215	2,638	-	2,638	△ 4,602
合 計	25,539,687	24,542,320	997,367	447,234	550,133	244,668
重 複 額	1,114,987	1,114,987	-	-	-	-
純 計	24,424,700	23,427,333	997,367	447,234	550,133	244,668

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計

一般会計と特別会計を合わせた全会計の形式収支は、997,367 千円の黒字である。翌年



度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、550,133 千円の黒字である。単年度収支でみると 244,668 千円の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位: 千円)

会 計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	23,681,607	17,671,304	17,613,437	1,994	55,873	16,744,044	4,446,593	2,490,970
特別会計	8,072,574	8,008,819	7,926,250	6,090	76,480	7,798,276	-	274,298
国民健康保険	3,144,387	3,009,909	2,961,103	5,022	43,784	2,957,544	-	186,843
元気バス	29,560	28,712	28,712	-	-	28,712	-	848
住宅新築資金等貸付	3,675	62,118	43,614	-	18,505	1,230	-	2,445
公共下水道	613,442	577,254	572,487	16	4,751	572,487	-	40,955
鉄道経営助成基金	1,384,841	1,384,735	1,384,735	-	-	1,384,735	-	106
農業集落排水	64,682	61,814	61,780	-	34	61,780	-	2,902
墓地公園	4,206	3,490	3,490	-	-	3,490	-	716
介護保険	2,497,260	2,535,287	2,525,841	999	8,448	2,459,594	-	37,666
住宅団地整備	1,590	14,635	14,635	-	-	1,489	-	101
後期高齢者医療	328,931	330,863	329,853	53	958	327,215	-	1,716
合 計	31,754,181	25,680,123	25,539,687	8,084	132,353	24,542,320	4,446,593	2,765,268
前年度	30,734,116	25,404,286	25,241,901	8,443	153,942	24,371,094	5,138,988	1,224,034
増 減	1,020,065	275,837	297,786	△ 359	△ 21,589	171,226	△ 692,395	1,541,234

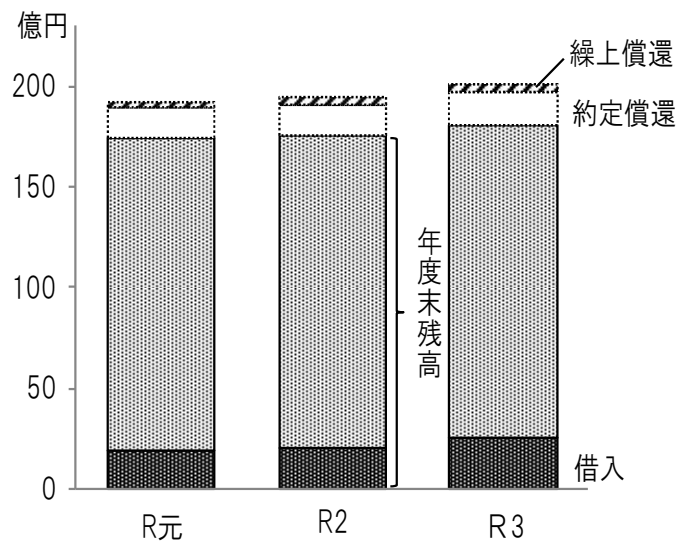
予算現額の総額は 31,754,181 千円で、当初予算額 22,459,396 千円に前年度からの繰越額 5,138,988 千円、予算補正で 4,155,797 千円を加えた額である。前年度に比べ 3%、1,020,065 千円増加している。

歳入調定額は予算現額の 81%、収入済額は調定額の 99%である。不納欠損は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で生じている。前年度に比べ調定額、収入済額ともに 1%増、不納欠損額は 4%減、収入未済額は 14%減少している。

歳出支出済額は予算現額の 77%である。翌年度明許繰越は、一般会計 56 事業、事故繰越は、3 事業である。前年度に比べ支出済額が 1%増、翌年度繰越額が 13%減少している。

(3) 市債の状況

市債残高は、18,114,885 千円で前年度に比べ 3%、553,889 千円増加している。主なものは、新庁舎及び統合中学校整備並びに災害復旧事業である。

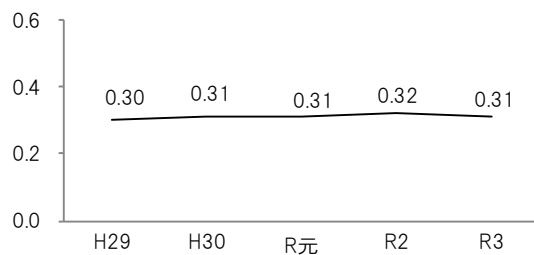


会 計	前年度末残高	借入	約定償還	(うち利子)	繰上償還	年度末残高
一 般 会 計	13,352,325	2,343,210	1,197,993	32,623	425,398	14,104,767
元 気 バ ス	12,712	-	901	8	-	11,819
住 宅 新 築 資 金	1,099	-	1,120	21	-	-
公 共 下 水 道	3,752,993	172,100	394,725	49,980	-	3,580,348
農 業 集 落 排 水	433,125	20,500	49,331	6,378	-	410,672
墓 地 公 園	-	-	-	-	-	-
住 宅 団 地 整 備	8,742	-	1,489	26	-	7,279
合 計	17,560,996	2,535,810	1,645,559	89,036	425,398	18,114,885

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、元気バス事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計、墓地公園事業特別会計）における財政指数の推移は、次のとおりである。

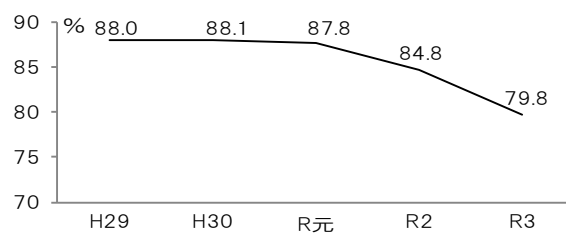
（１）財政力指数



財政力指数は、1 に近くあるいは1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

財政力指数は、0.31 でほぼ横ばいである。

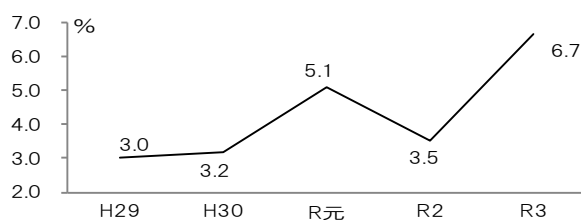
（２）経常収支比率



財政構造の弾力性を表し、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。

経常収支比率は 79.8% で前年度に比べ 5 ポイント改善されている。

（３）実質収支比率



標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3～5%程度が適正な範囲とされる。

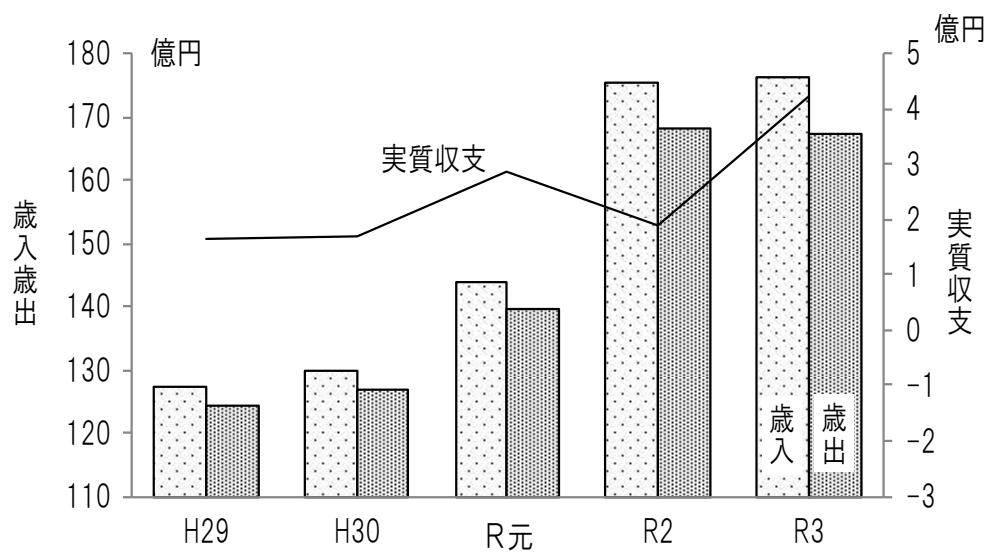
実質収支比率は 6.7% で前年度に比べ 3.2 ポイント増加している。

3 一般会計

(1) 決算収支

(単位: 千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	a	12,704,781	12,960,349	14,376,037	17,544,521	17,613,437
歳出決算額	b	12,431,588	12,667,872	13,945,872	16,793,765	16,744,044
形式収支	c=a-b	273,193	292,477	430,165	750,756	869,393
翌年度へ繰り越すべき財源	d	107,127	124,367	146,021	562,654	447,234
実質収支	e=c-d	166,066	168,110	284,144	188,102	422,159
単年度収支	e-前年e	△ 50,561	2,044	116,034	△ 96,042	234,057



(2) 歳入

1) 予算執行

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	1,774,100	1,826,695	1,782,075	1,994	42,625
2 地方譲与税	168,194	168,194	168,194	-	-
3 利子割交付金	3,170	3,170	3,170	-	-
4 配当割交付金	9,171	9,171	9,171	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	12,212	12,212	12,212	-	-
6 法人事業税交付金	19,712	19,712	19,712	-	-
7 地方消費税交付金	407,036	407,036	407,036	-	-
8 環境性能割交付金	5,741	5,741	5,741	-	-
9 地方特例交付金	17,111	17,111	17,111	-	-
10 地方交付税	5,333,664	5,333,664	5,333,664	-	-
11 交通安全対策特別交付金	1,938	1,938	1,938	-	-
12 分担金及び負担金	97,036	94,619	94,133	-	486
13 使用料及び手数料	439,552	437,769	437,044	-	726
14 国庫支出金	6,837,009	3,678,770	3,678,770	-	-
15 県支出金	1,501,587	1,252,867	1,252,867	-	-
16 財産収入	35,883	37,005	37,005	-	-
17 寄附金	228,723	216,352	216,352	-	-
18 繰入金	847,733	833,166	833,166	-	-
19 繰越金	750,756	750,756	750,756	-	-
20 諸収入	167,269	222,147	210,111	-	12,036
21 市債	5,024,010	2,343,210	2,343,210	-	-
合計	23,681,607	17,671,304	17,613,437	1,994	55,873

2) 不納欠損

(単位：千円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	1,168	1,846	1,920	1,941	1,994
分担金及び負担金	1,592	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-	-
諸収入	-	-	45	0	-
計	2,760	1,846	1,965	1,941	1,994

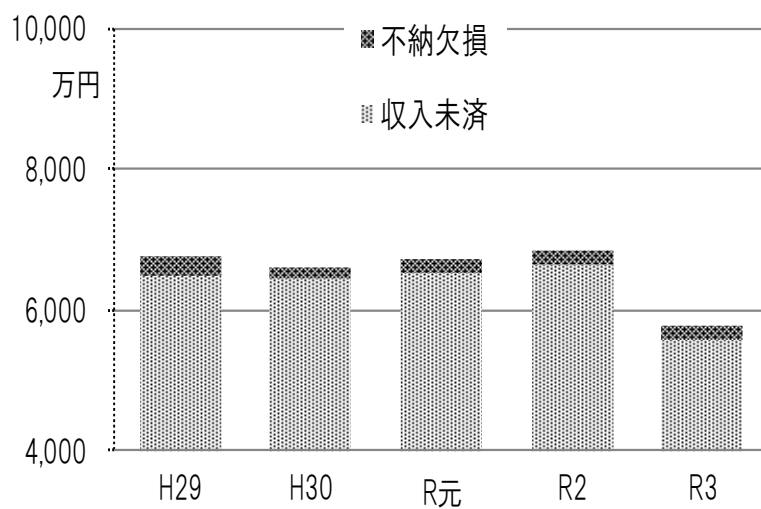
不納欠損額は、市税 1,994 千円(市民税 594 千円、固定資産税 1,008 千円、軽自動車税 392 千円)であり、前年度に比べ 3%、53 千円増加している。

3) 収入未済

(単位：千円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	53,736	53,309	53,285	53,112	42,625
分担金及び負担金	684	649	619	581	486
使用料及び手数料	1,811	1,245	950	798	726
財産収入	-	-	-	-	-
諸収入	8,583	9,217	10,354	10,856	12,036
計	64,815	64,420	65,208	65,348	55,873

収入未済額は 55,873 千円で前年度に比べ 14%、9,475 千円減少している。市税は 42,625 千円(市民税 12,372 千円、固定資産税 26,611 千円、軽自動車税 3,642 千円)で前年度に比べ 20%、10,487 千円減少している。諸収入は 12,036 千円で前年度に比べ 11%、1,180 千円増加している。その内訳は、生活保護費返還金が 10,321 千円で前年度に比べ 15%、1,321 千円増、公営住宅損害金が 1,677 千円で前年度に比べ 8%、142 千円減となっている。



4) 年度比較

(単位：千円、%)

款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 市税	1,764,541	12	1,784,614	10	1,782,075	10	0
12 分担金及び負担金	97,049	1	85,716	0	94,133	1	10
13 使用料及び手数料	444,499	3	452,620	3	437,044	2	△3
16 財産収入	55,373	0	53,598	0	37,005	0	△31
17 寄附金	206,902	1	185,863	1	216,352	1	16
18 繰入金	185,487	1	419,411	2	833,166	5	99
19 繰越金	292,477	2	430,165	2	750,756	4	75
20 諸収入	192,996	1	183,949	1	210,111	1	14
自主財源計	3,239,325	23	3,595,937	20	4,360,642	25	21
2 地方譲与税	128,871	1	159,385	1	168,194	1	6
3 利子割交付金	2,738	0	3,313	0	3,170	0	△4
4 配当金交付金	6,156	0	5,492	0	9,171	0	67
5 株式等譲渡所得割交付金	3,390	0	6,765	0	12,212	0	81
6 法人事業税交付金	-	-	8,651	0	19,712	0	128
7 地方消費税交付金	307,800	2	377,415	2	407,036	2	8
- 自動車取得税交付金	10,335	0	-	-	-	-	-
8 環境性能割交付金	2,525	0	5,573	0	5,741	0	3
9 地方特例交付金	36,373	0	9,186	0	17,111	0	86
10 地方交付税	4,747,478	33	4,935,009	28	5,333,664	30	8
11 交通安全対策特別交付金	2,249	0	2,207	0	1,938	0	△12
14 国庫支出金	2,644,012	18	5,186,852	30	3,678,770	21	△29
15 県支出金	1,522,585	11	1,409,537	8	1,252,867	7	△11
21 市債	1,722,200	12	1,839,200	10	2,343,210	13	27
依存財源計	11,136,712	77	13,948,584	80	13,252,796	75	△5
合計	14,376,037	100	17,544,521	100	17,613,437	100	0

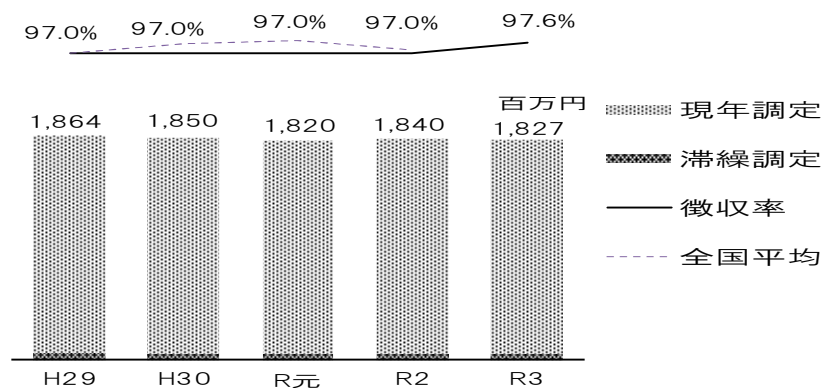
款別の主な概要は次のとおり。

① 市税

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率
市民税	710,343	728,319	737,086	1
固定資産税	830,116	837,726	816,435	△3
軽自動車税	76,507	81,064	83,357	3
市町村たばこ税	147,575	137,505	145,197	6
合計	1,764,541	1,784,614	1,782,075	0

市税収入済額は、1,782,075 千円であり、歳入総額の約 10%を占めている。前年度に比べ 2,539 千円減、徴収率は 97.6%であり、0.6 ポイント増加している。

市民税の課税標準額は、給与所得及び営業所得は減少したが、農業所得等が増加し、全体では増加となった。固定資産税の調定額は、土地・家屋の評価替え及び償却資産の減価償却等により減少している。軽自動車税の調定額は、課税台数は減少しているが、税率の高い台数の増により増加している。



② 地方特例交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により、前年度に比べ 86%、7,925 千円増加している。

③ 地方交付税

普通交付税が、再算定による追加交付により、前年度に比べ 8%、398,655 千円増加している。

④ 寄附金

ふるさと納税が返礼品の新規開拓や返礼率の引上げ等により、前年度に比べ 34%、52,761 千円増加している。

⑤ 繰入金

土地開発基金の廃止による一般会計への繰入れ等により、前年度に比べ 99%、413,755 千円増加している。

⑥ 国庫支出金

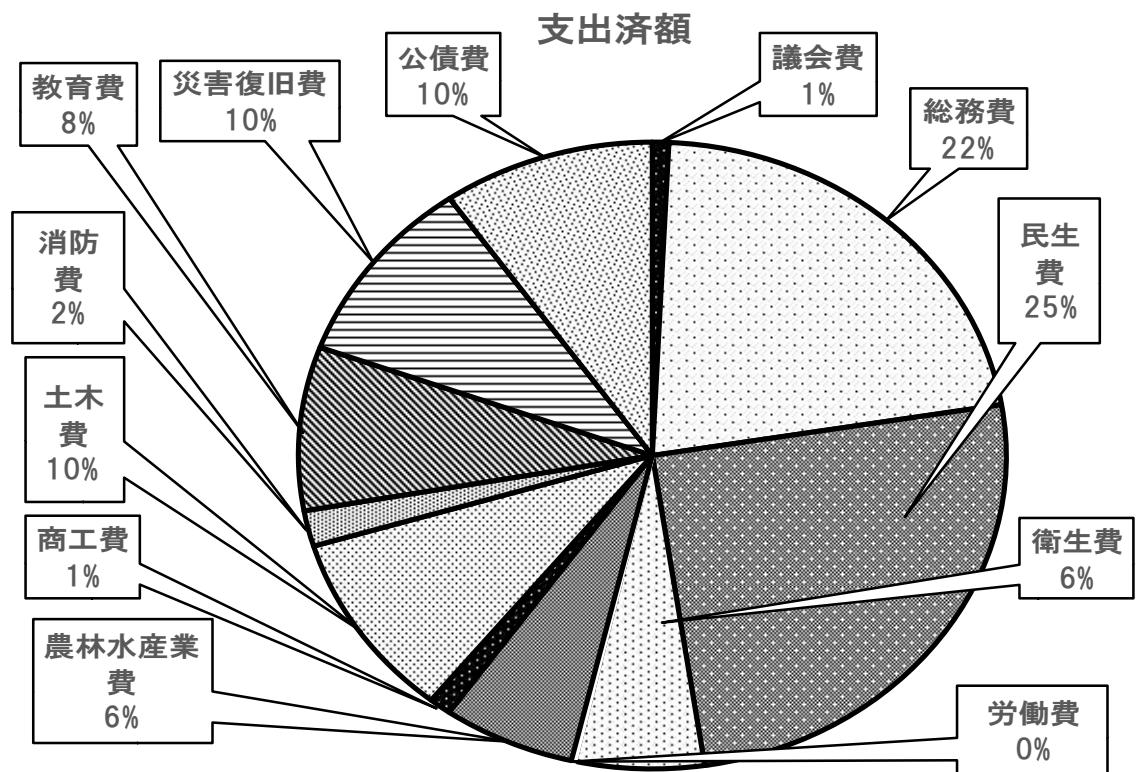
特別定額給付金事業の皆減了等により、前年度に比べ 29%、1,508,082 千円減少している。

(3) 歳出

1) 予算執行状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	126,292	124,294	-	1,998
2 総務費	4,738,148	3,626,761	926,940	184,448
3 民生費	4,485,798	4,224,411	134,695	126,692
4 衛生費	1,117,409	985,539	54,481	77,389
5 労働費	27,873	26,680	-	1,193
6 農林水産業費	1,274,682	1,014,671	229,079	30,932
7 商工費	181,415	170,497	99	10,819
8 土木費	2,532,102	1,603,381	858,286	70,435
9 消防費	343,117	309,580	16,215	17,322
10 教育費	1,843,377	1,409,878	367,427	66,072
11 災害復旧費	5,373,318	1,623,179	1,859,371	1,890,768
12 公債費	1,632,283	1,625,172	-	7,111
13 予備費	5,793	-	-	5,793
合計	23,681,607	16,744,044	4,446,593	2,490,970



2) 年度比較

(単位：千円、%)

款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 議会費	128,266	1	119,111	1	124,294	1	4
2 総務費	2,069,449	15	4,179,417	25	3,626,761	22	△13
3 民生費	3,772,382	27	3,936,086	23	4,224,411	25	7
4 衛生費	765,297	5	788,848	5	985,539	6	25
5 労働費	13,690	0	25,860	0	26,680	0	3
6 農林水産業費	1,104,531	8	1,082,016	6	1,014,671	6	△6
7 商工費	205,114	1	101,392	1	170,497	1	68
8 土木費	1,214,701	9	1,428,609	9	1,603,381	10	12
9 消防費	380,701	3	497,627	3	309,580	2	△38
10 教育費	1,301,422	9	1,175,100	7	1,409,878	8	20
11 災害復旧費	1,535,875	11	1,925,933	11	1,623,179	10	△16
12 公債費	1,454,445	10	1,533,763	9	1,625,172	10	6
13 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,945,872	100	16,793,765	100	16,744,044	100	0

3) 款別の主な概要は次のとおり。

① 総務費(2 款)

新庁舎建設事業に 863,536 千円、防災安全交付金事業・市街地整備(津波避難タワー等)事業に 45,294 千円支出している。

② 民生費 (3 款)

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業に 179,513 千円。子育て世帯への臨時特別給付金事業に 194,464 千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業に 23,872 千円、ひとり親家庭高校生等奨学給付金事業に 900 千円、妊婦応援特別給付金事業に 7,506 千円支出している。

③ 衛生費(4 款)

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に 51,823 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業に 96,855 千円、新型コロナウイルスワクチン接種従事者等慰労金給付事業に 18,990 千円、安芸市健康ふれあいセンター空調設備機能強化業務に 54,518 千円支出している。

④ 農林水産業費(6 款)

新規就農推進事業に 32,371 千円、園芸用ハウス整備事業に 168,795 千円、森林経営管理事業に 79,844 千円支出している。

⑤ 商工費(7 款)

営業時間短縮要請対応臨時給付金事業に 69,874 千円、夜間営業飲食事業者応援給付金事業に 24,969 千円支出している。

⑥ 土木費(8 款)

市営住宅桐ヶ内団地建替え業務に 167,299 千円、防災安全対策交付金事業・都市公園(球場整備)に 46,088 千円、道路台帳電子化及び道路情報管理システム導入業務に 66,999 千円支出している。

⑦ 教育費(10 款)

統合中学校建設事業に 309,513 千円、埋蔵文化財発掘調査事業に 255,208 千円、土居第 2 学童保育開所業務に 33,684 千円支出している。

⑧ 災害復旧費(11 款)

公共土木施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 163,285 千円、過年発生補助災害復旧費に 1,009,675 千円、農業用施設・農地災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 221,139 千円、過年発生補助災害復旧費に 58,759 千円、林業用施設災害復旧費の過年発生補助災害復旧費に 56,190 千円支出している。

4) 節別年度比較

(単位：千円、%)

節	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率
1 報酬	258,952	242,739	219,685	10
2 給料	1,010,537	1,005,530	1,004,631	0
3 職員手当等	774,567	746,040	714,259	4
4 共済費	365,425	359,234	359,867	0
5 災害補償費	74	73	66	11
7 報償費	196,482	174,580	91,962	90
8 旅費	22,751	10,123	10,278	△ 2
9 交際費	1,680	640	489	31
10 需用費	488,376	413,354	436,568	△ 5
11 役務費	119,983	92,741	82,626	12
12 委託料	2,074,131	1,696,103	1,491,426	14
13 使用料及賃借料	134,081	125,139	111,305	12
14 工事請負費	9,626,500	3,979,946	3,234,980	23
15 原材料費	5,135	2,129	3,624	△ 41
16 公有財産購入費	291,547	268,204	154,314	74
17 備品購入費	138,921	122,094	349,016	△ 65
18 負担金補助及び交付金	2,411,440	2,028,363	3,553,998	△ 43
19 扶助費	1,637,885	1,560,240	1,572,780	△ 1
20 貸付金	3,030	1,470	2,572	△ 43
21 補償補てん及び賠償金	158,568	33,004	34,620	△ 5
22 償還金利子及び割引料	1,688,326	1,678,642	1,610,125	4
23 投資及び出資金	-	-	-	-
24 積立金	1,007,694	1,003,064	598,290	68
25 寄附金	-	-	-	-
26 公課費	1,497	1,235	1,583	△ 22
27 繰出金	1,258,233	1,199,356	1,154,699	4
29 予備費	5,793	-	-	-
合計	23,681,607	16,744,044	16,793,765	0

7 節は、ふるさと納税の返礼品及び新型コロナウイルスワクチン接種用務に係る報償費等が増加したものである。

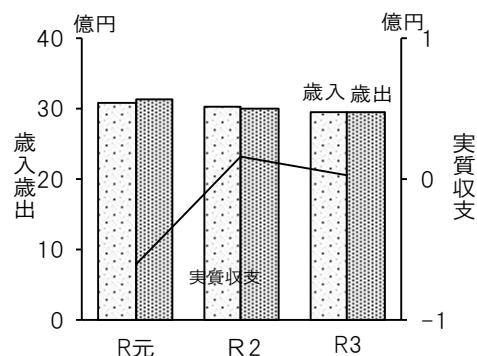
16 節は、安芸市土地開発公社保有用地購入費等が増加したものである。

24 節は、減債基金等への積立金が増加したものである。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	3,084,538	3,021,930	2,961,103
歳出決算額 b	3,145,002	3,005,532	2,957,544
形式収支 c=a-b	△ 60,464	16,398	3,559
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	△ 60,464	16,398	3,559
単年度収支 e-前年e	322	76,862	△ 12,839

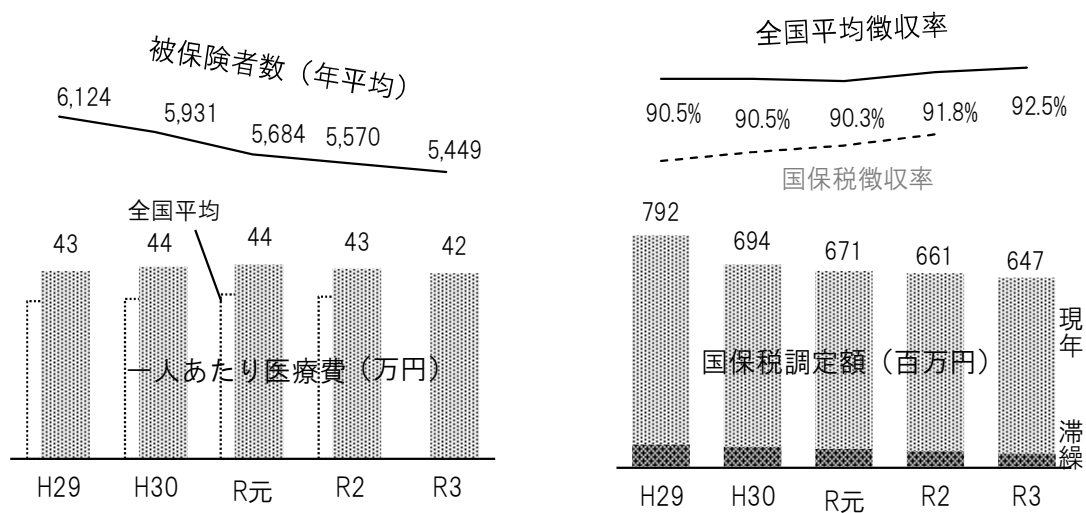


<歳入> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 国民健康保険税	605,662	20	606,496	20	597,893	20	△1
2 使用料及び手数料	332	0	335	0	281	0	△16
3 県支出金	2,182,614	71	2,112,405	70	2,023,670	68	△4
4 財産収入	-	-	-	-	-	-	-
5 繰入金	285,095	9	283,359	9	290,803	10	3
6 繰越金	-	-	-	-	16,398	1	皆増
7 諸収入	7,108	0	7,383	0	28,990	1	293
8 市債	-	-	-	-	-	-	-
9 国庫支出金	3,727	0	11,952	0	3,067	0	△74
計	3,084,538	100	3,021,930	100	2,961,103	100	△2

<歳出> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 総務費	15,349	0	15,353	1	15,348	1	0
2 保険給付費	2,138,607	68	2,054,795	68	1,968,233	67	△4
3 国民健康保険事業費納付金	899,946	29	842,580	28	850,017	29	1
4 保健事業費	25,799	1	26,495	1	26,284	1	△1
5 公債費	-	-	-	-	-	-	-
6 諸支出金	4,515	0	5,845	0	97,663	3	1,571
7 予備費	-	-	-	-	-	-	-
8 前年度繰上充用金	60,786	2	60,464	2	-	-	皆減
計	3,145,002	100	3,005,532	100	2,957,544	100	△2

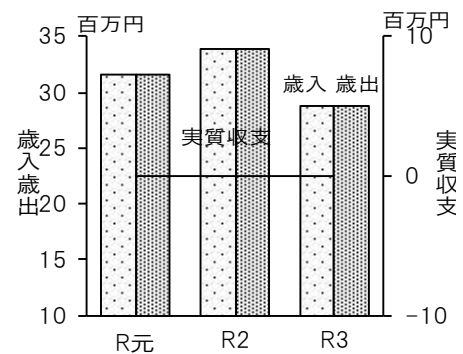
平成29年度からの法定外繰入が最終年度となった当年度に国民健康保険事業財政調整基金へ87,917千円積立した結果、当年度の実質収支は黒字決算であるが、単年度収支は赤字となっている。新型コロナウイルス感染症拡大による受診控え等により、医療費総額が前年度に比べ4.1%減、一人あたりで2%減となっている。

国民健康保険の被保険者数は前年度に比べ 2%減、加入世帯数も 0.4%減少している。
 国民健康保険税の徴収率は前年度に比べ 0.7 ポイント増加し 92.5%となっている。
 不納欠損額は、5,022 千円で前年度に比べ 15%増加している。収入未済額は、43,784 千円
 で前年度に比べ 23%減少している。



(2) 元気バス事業特別会計 (単位：千円、%)

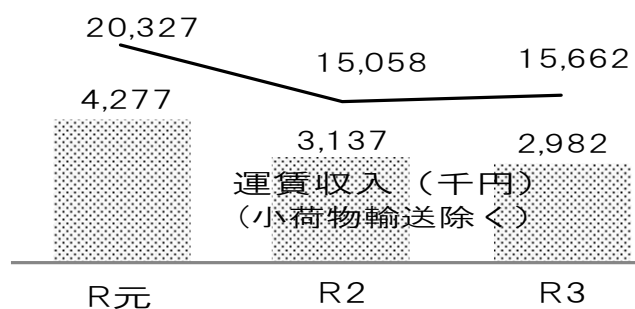
決算収支		令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	a	31,637	33,951	28,712
歳出決算額	b	31,637	33,951	28,712
形式収支	c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	-	-	-
単年度収支	e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 財産収入	-	-	702	2	-	-	皆減
2 繰入金	21,939	69	24,522	72	25,639	89	5
3 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
4 諸収入	4,370	14	3,229	10	3,073	11	△5
県支出金	2,727	9	2,798	8	-	-	皆減
市債	2,600	8	2,700	8	-	-	皆減
計	31,637	100	33,951	100	28,712	100	△15

<歳出> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 民生費	30,389	96	32,515	96	27,811	97	△14
2 公債費	1,247	4	1,436	4	901	3	△37
3 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	31,637	100	33,951	100	28,712	100	△15

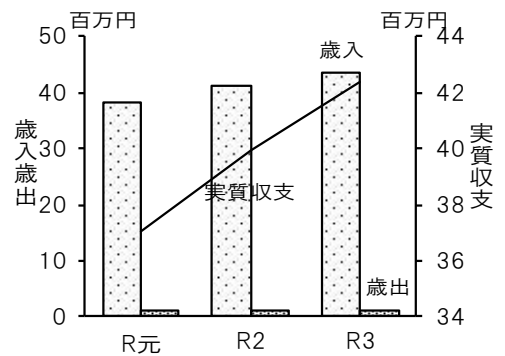
利用者（延べ人）



新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、運賃収入（小荷物輸送除く）は 2,982 千円で前年度に比べ 5% 減少しており、利用者数は 15,662 人で前年度に比べ 4% 増加している。

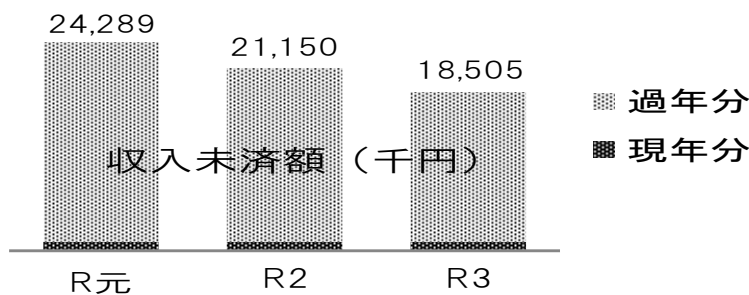
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計（単位：千円、％）

決算収支		令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	a	38,284	41,201	43,614
歳出決算額	b	1,235	1,238	1,230
形式収支	c=a-b	37,049	39,964	42,384
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	37,049	39,964	42,384
単年度収支	e-前年e	2,400	2,915	2,420



<歳入> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 県支出金	86	0	87	0	82	0	△6
2 繰入金	29	0	31	0	28	0	△10
3 繰越金	34,649	91	37,049	90	39,964	92	8
4 諸収入	3,520	9	4,035	10	3,540	8	△12
計	38,284	100	41,201	100	43,614	100	6

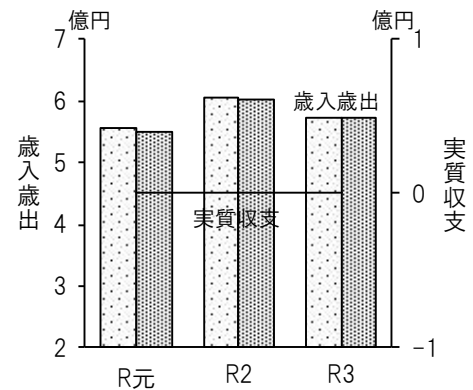
<歳出> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 事業費	115	9	118	10	110	9	△7
2 公債費	1,120	91	1,120	90	1,120	91	-
計	1,235	100	1,238	100	1,230	100	△1



収入未済額は、18,505 千円で前年度に比べ 13%減少しており、徴収率は 16.1%で前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

(4) 公共下水道事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	555,215	604,752	572,487
歳出決算額 b	549,253	602,063	572,487
形式収支 c=a-b	5,962	2,689	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	5,962	2,689	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	7,420	1	1,016	0	7,800	1	668
2 使用料及び手数料	85,009	15	85,398	14	82,317	14	△4
3 繰入金	297,353	54	310,746	51	273,562	48	△12
4 繰越金	4,133	1	5,962	1	2,689	0	△55
5 諸収入	6,360	1	2,954	0	13,493	2	357
6 市債	133,600	24	170,600	28	172,100	30	1
7 国庫支出金	21,340	4	28,076	5	20,526	4	△27
計	555,215	100	604,752	100	572,487	100	△5

<歳出> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 公共下水道費	160,256	29	200,679	33	147,871	26	△26
2 公債費	388,997	71	393,178	65	394,725	69	0
3 災害復旧費	-	-	8,206	1	29,891	5	264
計	549,253	100	602,063	100	572,487	100	△5

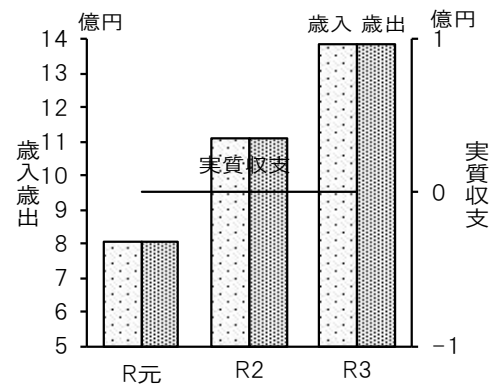
排水区域内人口 5,412 人のうち接続済人口は 3,644 人で接続率は 67.3%で前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

当年度の決算は、令和 4 年 4 月 1 日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業会計に移行したことにより令和 4 年 3 月 31 日までの打ち切り決算となっている。

不納欠損額は、16 千円で前年度に比べ 14 千円増加している。収入未済額は、4,751 千円で前年度に比べ 3,861 千円増加している。従来出納整理期間に収入されていたものが、打ち切り決算となった当年度は未収となっている。

(5) 鉄道経営助成基金事業特別会計 (単位: 千円、%)

決算収支		令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	a	804,975	1,107,424	1,384,735
歳出決算額	b	804,975	1,107,424	1,384,735
形式収支	c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	-	-	-
単年度収支	e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	9,150	1	8,911	1	181,802	13	1,940
2 財産収入	401	0	195	0	3	0	△98
3 寄附金	93	0	111	0	92	0	△17
4 繰入金	459,328	57	738,201	67	715,829	52	△3
5 諸収入	336,003	42	360,005	33	487,008	35	35
計	804,975	100	1,107,424	100	1,384,735	100	25

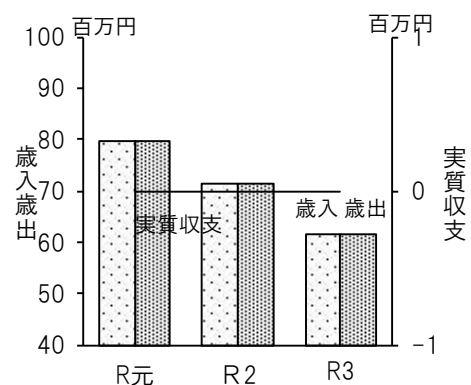
<歳出> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 諸支出金	804,975	100	1,107,424	100	1,384,735	100	25
計	804,975	100	1,107,424	100	1,384,735	100	25

地域公共交通の安定的な運営を支援するため、県及び沿線市町村で基金を造成している。基金の再造成(令和3年度から令和7年度までの5年間で総額10億円)の初年度として、200,000千円積立を開始している。

また、経営運転資金短期貸付金や赤字補てんに682,805千円支出している。

(6) 農業集落排水事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	79,866	71,581	61,780
歳出決算額 b	79,866	71,581	61,780
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	100	0	400	1	100	0	△75
2 使用料及び手数料	7,551	9	7,939	11	7,744	13	△2
3 繰入金	43,404	54	39,030	55	33,436	54	△14
4 繰越金	92	0	-	-	-	-	-
5 諸収入	5,485	7	4,005	6	-	-	皆減
6 市債	15,300	19	18,100	25	20,500	33	13
国庫支出金	3,366	4	2,107	3	-	-	皆減
県支出金	4,568	6	-	-	-	-	-
計	79,866	100	71,581	100	61,780	100	△14

<歳出> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 事業費	22,693	28	23,404	33	12,449	20	△47
2 公債費	47,518	59	48,176	67	49,331	80	2
災害復旧費	9,656	12	-	-	-	-	-
計	79,866	100	71,581	100	61,780	100	△14

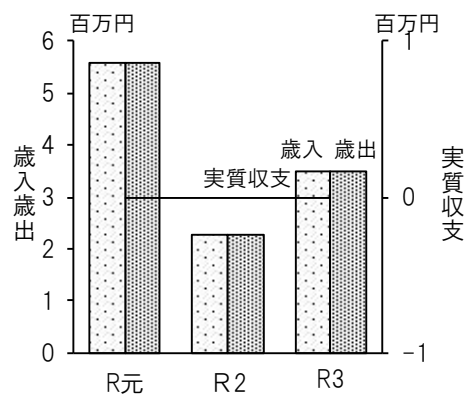
排水区域内人口 859 人(赤野 773 人、奈比賀 86 人)のうち接続済人口は 567 人(赤野 485 人、奈比賀 82 人)で接続率は 66.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

当年度の決算は、令和 4 年 4 月 1 日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業会計に移行したことにより令和 4 年 3 月 31 日までの打ち切り決算となっている。

収入未済額は、34 千円で前年度に比べ 32 千円増加している。従来出納整理期間に収入されていたものが、打ち切り決算となった当年度は未収となっている。

(7) 墓地公園事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	5,575	2,284	3,490
歳出決算額 b	5,575	2,284	3,490
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	△75	-	-



＜歳入＞ 款	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	令和3年度 構成比	増減率
1 使用料及び手数料	2,130 38	825 36	3,458 99	319
2 財産収入	44 1	53 2	32 1	△40
3 繰入金	3,326 60	1,407 62	- -	皆減
繰越金	75 1	- -	- -	-
計	5,575 100	2,284 100	3,490 100	53

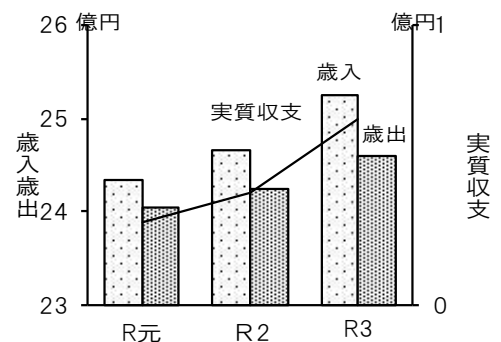
＜歳出＞ 款	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	令和3年度 構成比	増減率
1 事業費	4,172 75	2,284 100	3,490 100	53
公債費	1,402 25	- -	- -	-
計	5,575 100	2,284 100	3,490 100	53

使用期間 10 年ごとの維持管理費 33 件と返還された 3 区画の貸付により、使用料が前年度に比べ 2,633 千円増加している。

(8) 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

決算収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	2,433,961	2,465,157	2,525,841
歳出決算額 b	2,404,562	2,424,977	2,459,594
形式収支 c=a-b	29,400	40,180	66,247
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	29,400	40,180	66,247
単年度収支 e-前年e	△ 18,084	10,780	26,067

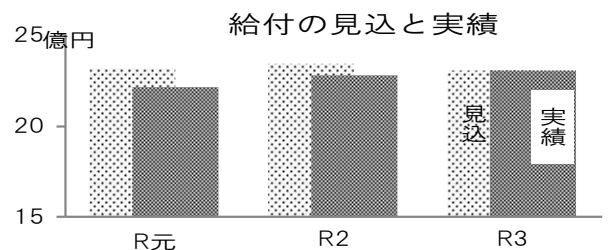


＜歳入＞ 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 保険料	478,863	20	465,583	19	466,183	18	0
2 分担金及び負担金	541	0	424	0	459	0	8
3 使用料及び手数料	113	0	138	0	98	0	△29
4 国庫支出金	614,520	25	623,939	25	649,511	26	4
5 支払基金交付金	611,029	25	626,181	25	644,091	26	3
6 県支出金	339,814	14	350,270	14	352,735	14	1
7 財産収入	29	0	64	0	110	0	72
8 繰入金	333,026	14	358,265	15	364,001	14	2
9 繰越金	47,484	2	29,400	1	40,180	2	37
10 諸収入	8,543	0	10,894	0	8,474	0	△22
計	2,433,961	100	2,465,157	100	2,525,841	100	2

＜歳出＞ 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 総務費	27,871	1	34,552	1	30,165	1	△13
2 保険給付費	2,212,189	92	2,279,806	94	2,302,211	94	1
3 基金積立金	40,651	2	11,997	0	35,417	1	195
4 地域支援事業費	94,645	4	80,625	3	80,175	3	△1
5 諸支出金	29,205	1	17,998	1	11,625	0	△35
6 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	2,404,562	100	2,424,977	100	2,459,594	100	1

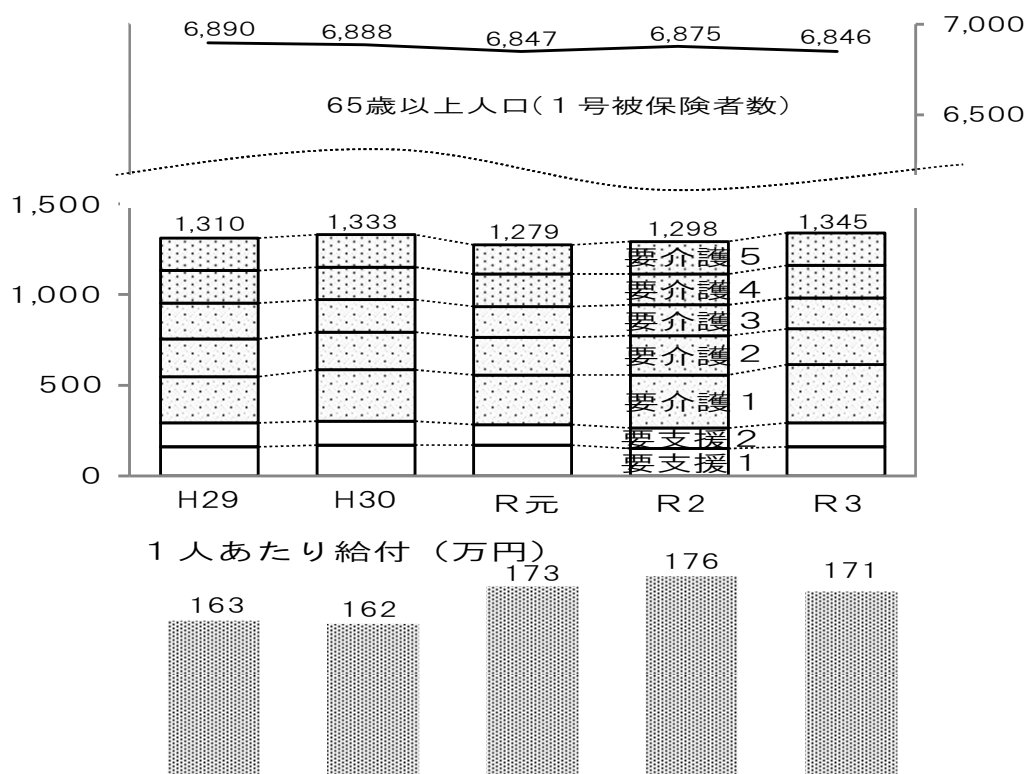
第8期介護保険事業計画における介護給付費見込額の約99.8%の給付費実績となっており、ほぼ見込みどおりである。

令和4年3月末人口は、16,446人でその41.6%が65歳以上である。介護認定者数(2号被保険者を含む)は、1,345人で、一人あたり給付費は、1,712千円で前年度に比べ44千円減少してい

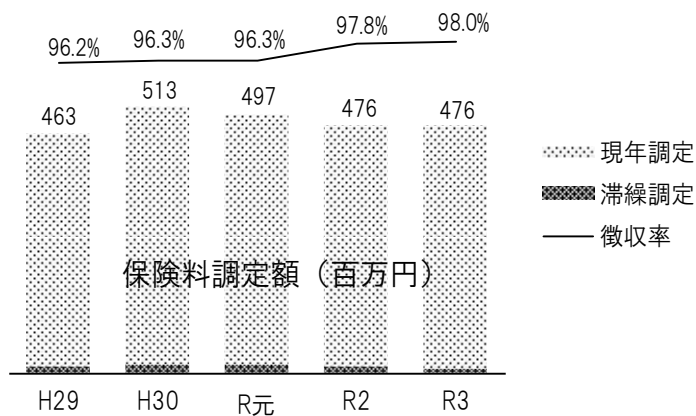


る。また、保険料の徴収率は、98.0%で前年度に比べ 0.2 ポイント増、不納欠損額は、999 千円で前年度に比べ 47%減、収入未済額は、8,448 千円で前年度に比べ 3%減少している。

介護認定の状況

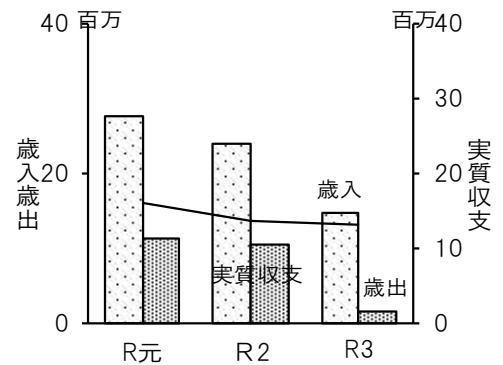


保険料徴収率



(9) 住宅団地整備事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	27,524	24,051	14,635
歳出決算額 b	11,345	10,470	1,489
形式収支 c=a-b	16,179	13,581	13,146
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	16,179	13,581	13,146
単年度収支 e-前年e	△ 4,005	△ 2,597	△ 435



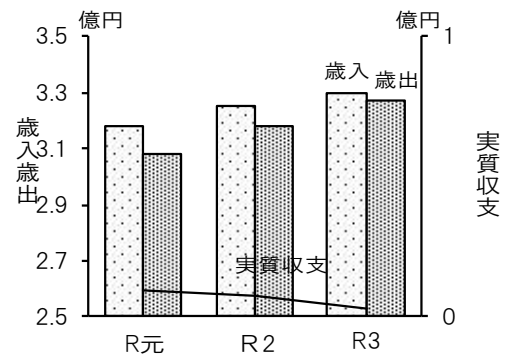
<歳入> 款	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	令和3年度 構成比 増減率
1 財産収入	12 0	544 2	12 0 △98
2 繰入金	7,329 27	7,329 30	1,042 7 △86
3 繰越金	20,184 73	16,179 67	13,581 93 △16
計	27,524 100	24,051 100	14,635 100 △39

<歳出> 款	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	令和3年度 構成比 増減率
1 事業費	876 8	- -	- - -
2 公債費	10,470 92	10,470 100	1,489 100 △86
計	11,345 100	10,470 100	1,489 100 △86

公債費の交付税算入相当額を一般会計から繰り入れている。

(10) 後期高齢者医療事業特別会計 (単位：千円、%)

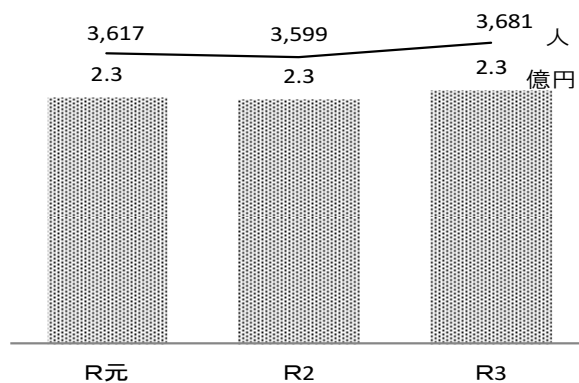
決算収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	317,859	325,049	329,853
歳出決算額 b	308,327	317,809	327,215
形式収支 c=a-b	9,532	7,240	2,638
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	9,532	7,240	2,638
単年度収支 e-前年e	7,091	△ 2,293	△ 4,602



<歳入> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	225,942	71	225,701	69	233,868	71	4
2 使用料及び手数料	63	0	52	0	53	0	2
3 繰入金	89,119	28	89,270	27	88,452	27	△1
4 繰越金	2,441	1	9,532	3	7,240	2	△24
5 諸収入	294	0	495	0	241	0	△51
計	317,859	100	325,049	100	329,853	100	1

<歳出> 款	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減率
1 総務費	1,626	1	2,303	1	1,157	0	△50
2 後期高齢者医療広域連合納付金	306,597	99	315,354	99	325,920	100	3
3 諸支出金	104	0	153	0	137	0	△10
4 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	308,327	100	317,809	100	327,215	100	3

被保険者数と保険料調定額



後期高齢者被保険者数は 3,681 人で前年度に比べ 82 人増加している。保険料の徴収率は 99.6%で前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。また不納欠損額は、53 千円で前年度に比べ 77%減、収入未済額は、958 千円で前年度に比べ 20%減少している。

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地において、行政財産では、道路用地取得 8,759.5 ㎡、安芸インター線に係る県への所有権移転 4197.2 ㎡等による増減があった。また普通財産では、安芸市土地開発公社からの買取 1,327.9 ㎡や市有地の払下げ 287.1 ㎡等による増減があった。

建物において、普通財産で、駐輪場の寄付受納や一ノ宮過疎団地を個人に所有権移転したことによる増減があった。

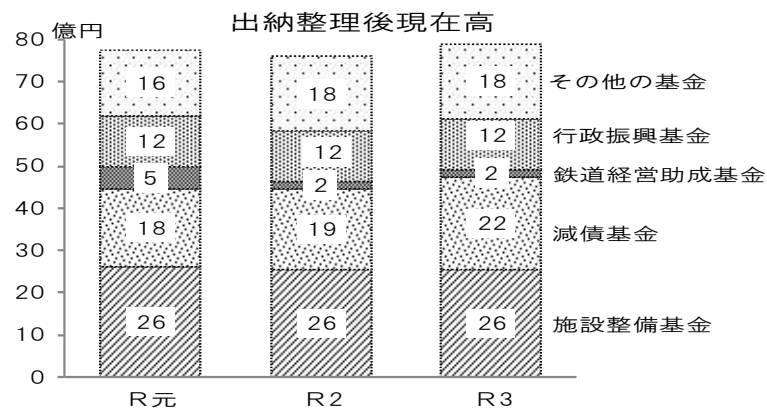
(2) 物品

備品は全て備品番号を取得して備品台帳を整備して管理している。廃棄の際、資産価値のあるものは、公売によって売却処分している。当年度は、売却すべき物品がなかった。

(3) 基金

当年度出納整理後における基金残高は 7,896,848 千円で、前年度出納整理後に比べ 318,471 千円増加している。主なものは、県内国民健康保険の保険料水準の統一のための財源として国民健康保険事業財政調整基金 87,917 千円を積立している。新庁舎及び統合中学校並びに災害復旧事業による公債費

の償還を円滑にするために減債基金 284,371 千円を積立している。また施設整備基金は、506,500 千円を取崩しているが、今後の大型事業への備えとして 501,402 千円を積立している。



〔6〕 審査意見

当年度の一般会計・特別会計の決算総額は、歳入が 25,539,687 千円、歳出が 24,524,320 千円となっており、実質収支が 550,133 千円となっている。

収入未済額の総額は、132,253 千円で年々減少しているが、債権によっては未済額が増加しているものがあつた。新型コロナウイルス感染症の影響により徴収が困難なケースや生活困窮者への配慮が求められることから、債権徴収管理については、法令に従い適時・適正に処理されるよう組織的に取り組んで下さい。

本市の健全化判断比率及び資金不足比率によると、限られた財源の効率的な活用が図られており健全な財政運営が行われている。

新庁舎建設・統合中学校の整備に着手しており、今後実質公債費比率の上昇が予想されているところではあるが、限られた職員数の中で、市民の負託と信頼に応えることができるよう健全で持続可能な行政運営に努めて下さい。

なお工事書類審査 8 件について行った結果、事務処理手続は適正に行われていた。また工事現地調査 3 件について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

備品管理については、新庁舎完成後の引越しを控えており、適切な備品管理と有効活用に努めて下さい。

令和３年度 安芸市定額基金の運用状況審査

第１ 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項の規定による審査）

第２ 審査の対象

- 1 安芸市土地開発基金
- 2 安芸市国民健康保険高額療養費貸付基金

第３ 審査の実施内容及び着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、財務帳票等により審査した。
- 2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠して実施した。

第４ 審査の結果

令和３年度基金の運用状況に関する調書の計数については、関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、基金の運用も適正であると認められた。

第５ 基金の運用状況

1 土地開発基金

設置目的である公共用地等の先行取得の必要性が薄れ、今後の活用も見込まれないことに伴い、令和 4 年 1 月 1 日に安芸市土地開発基金条例を廃止したことにより、本基金は廃止され、全額を取崩して一般会計へ繰り入れた。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度は 1,815 千円を貸し付け、1,815 千円の返納があった。

令和 3 年度 安芸市健全化判断比率及び資金不足比率審査

第 1 審査の種類

- 1 健全化判断比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定による審査）
- 2 資金不足比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

- 1 令和 3 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和 3 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された関係書類が、関係法令等に基づいて適正に作成されているか、計数が正確であるかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、関係職員から説明を受けて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。

各比率等については、次のとおりである。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

実質収支は黒字であり、実質赤字比率は数値としては表示されない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は数値としては表示されない。

(3) 実質公費比率

実質公債費率は 5.9%であり、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は数値として表示されない。

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	差引	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	14.06
連結実質赤字比率	-	-	-	19.06
実 質 公 債 費 比 率	6.7	5.9	△0.8	25.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	350.0

2 資金不足比率について

いずれの事業も資金不足が生じておらず、数値としては表示されない。

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	差引	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	-	-	-	20.0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0
住 宅 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0